

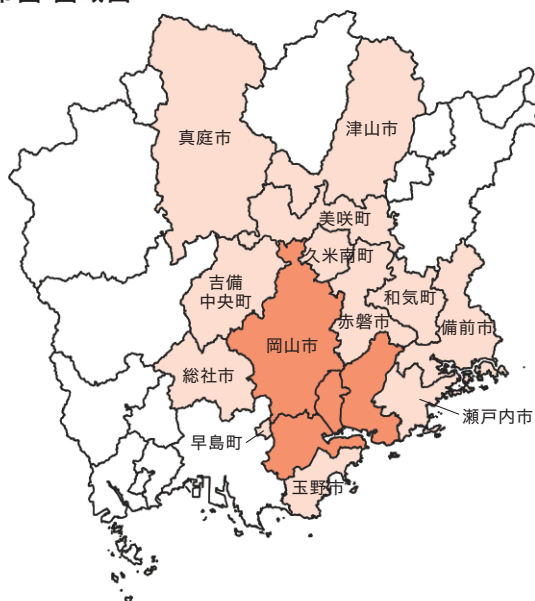
# 人口減少社会を踏まえた行政の推進 (地方創生・広域連携・大都市制度)



## 現状と課題

● 岡山市では平成27年から2期にわたる「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少に係る緩和・適応策について多面的に取り組んできました。これから年少人口及び生産年齢人口の減少と高齢化が一層進展する中で、人口減少傾向を和らげながら、地域経済の成長と生活の質の向上との好循環を生み出すことが重要となっています。また、人口の偏在が各地域で進む中、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる持続可能なまちづくりを進める必要があります。さらに、若年層の東京圏・大阪圏への転出超過が加速している状況にあることを踏まえ、若者等にとって魅力的で働きやすく、暮らしやすいまちづくりを進め、岡山市が県内や中四国圏域全体の進学・就職の受け皿となり、大都市圏への人口流出を防ぐダム機能を一層発揮することが求められています。

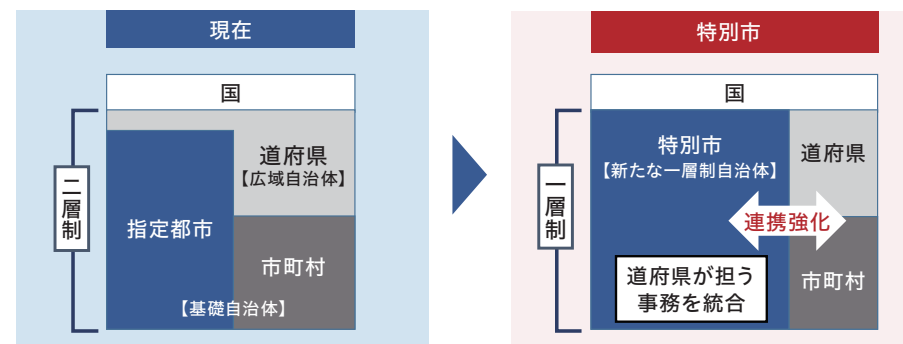
岡山連携中枢都市圏 圏域図



(資料) 第2期岡山連携中枢都市圏ビジョン

- 少子高齢化や人口減少が進行し行政資源の制約が高まる中、地域経済を活性化し、持続可能な形で住民生活を支えていくためには、広域的な連携を推進することが重要となっています。岡山市と周辺12市町で形成する「岡山連携中枢都市圏」では、将来にわたって持続可能な活力ある社会経済を有する圏域の確立をめざして、経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上に取り組んでおり、連携による取組をさらに深化させていく必要があります。
- 岡山市は、政令指定都市として大都市特有の行財政需要に対応しながら、市民ニーズと地域の実情に沿った行政サービスを提供しています。市民サービスの質を一層高め、圏域全体の発展をけん引するべく、先駆的・先導的な役割を果たしていくためにも、政令指定都市の事務・権限や税財源の更なる拡充、社会経済状況や市民ニーズの変化等を的確に把握しながら、県との適切な役割分担のもとで積極的に施策を推進することが求められています。

## 特別市制度の概要



(資料) 指定都市市長会資料より作成

## 施策の方向性

## 施策① 地方創生の推進

- 「第3期岡山市地方創生総合戦略」に基づき、岡山市の強みと特性を最大限にいかした施策を展開し、地域経済の活性化を図るとともに、人口減少社会に適応した生活サービスの維持や地域コミュニティの活性化を通じて、性別や世代にかかわらず、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めます。また、固定的な性別役割分担意識、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス<sup>2</sup>）の解消に努めるなど、若者や女性にとって魅力のある働き方や職場の創出につながる取組を推進します。

## 施策② 圏域をリードする広域連携の推進

- 将来にわたって持続可能な活力ある社会経済を有する圏域を確立するため、「岡山連携中枢都市圏ビジョン」に基づく連携事業の更なる充実を図ります。また、住民の生活圏等を基礎とした近隣自治体との連携や、より広い圏域を視野に入れた自治体との連携施策を推進します。

## 施策③ 大都市制度の推進

- 大都市としてのポテンシャルを最大限に発揮できるよう、更なる事務・権限・税財源の移譲はもとより、大都市が市域のすべての地方行政を一元的に担う「特別市」の早期法制化等を通じた、真の地方分権改革の実現について、国に対して積極的に働きかけます。

## 用語説明

1 連携中枢都市圏：P28の脚注参照。

2 アンコンシャス・バイアス：P12の脚注参照。

## 成果指標

指標名	基準値 R6	目標値 R12
岡山市に住み続けたいと考える市民の割合	77.1% (R5)	85% (R11)

## 主な事務事業

### 施策① 地方創生の推進

#### 岡山市地方創生総合戦略の推進

政策局

- 「岡山市地方創生総合戦略」に基づく取組の推進
- 国の交付金や地方創生応援税制<sup>3</sup>等を活用した地方創生の推進
- 学生が地域社会や市内企業等との協働により実施する地域課題の解決等に資する活動への支援〔再掲〕

### 施策② 圏域をリードする広域連携の推進

#### 連携中枢都市圏ビジョンに基づく連携取組の推進

政策局

- 「岡山連携中枢都市圏ビジョン」に基づく連携取組の推進
- 8市5町の首長で構成する岡山都市圏連携協議会を中心とする、連携取組の推進に向けた協議

#### 瀬戸内4県都市の連携推進

政策局

- 岡山市・広島市・高松市・松山市で構成する「瀬戸内4県都市長会議」の定期的な開催、連携施策の推進

### 施策③ 大都市制度の推進

#### 指定都市市長会を通じた取組の推進

政策局

- 大都市が市域のすべての地方行政を一元的に担う「特別市」制度の実現や事務・権限の移譲等についての指定都市市長会等を通じた国への要請等

## 用語説明

<sup>3</sup> 地方創生応援税制：国が認定した地域再生計画に位置づけられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、寄附額に応じて法人関係税を控除する制度。

長期構想

前期中期計画

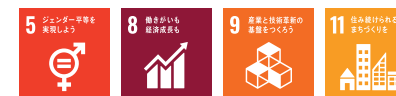
1 総論

2 分野別計画

3 区別計画

付属資料

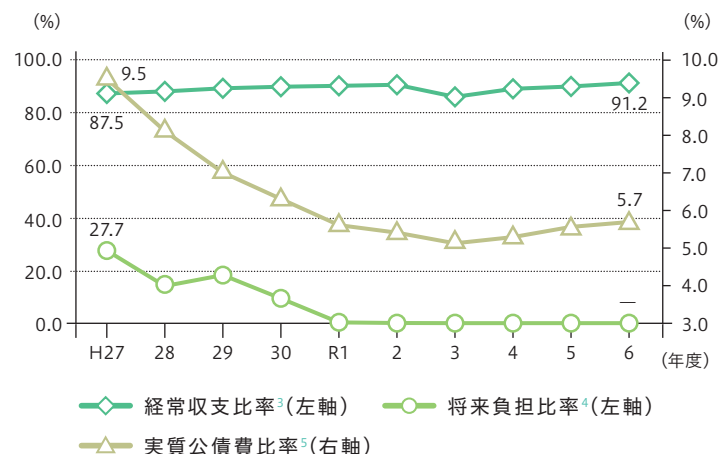
# 将来世代に責任を持つ持続的な行財政運営 (行財政運営)(行財政改革推進プラン)



## 現状と課題

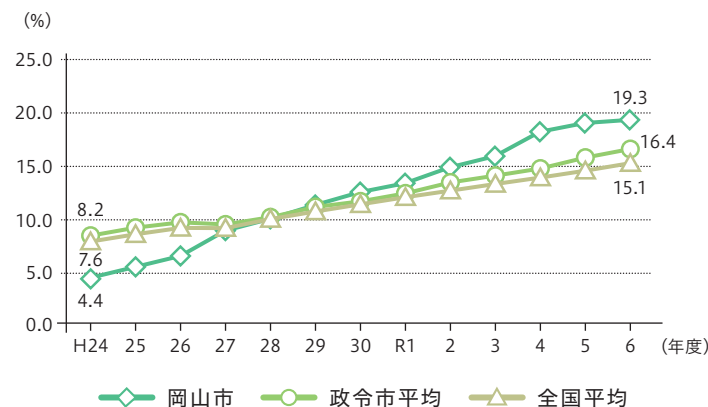
- 人口減少や高齢化が進行する社会において、デジタル技術の急速な進展やインフラの老朽化、大規模災害等への適切な対応が求められる中、総合計画に基づくまちづくりを進めるためには、将来世代に責任を持つ行財政改革の推進により、財政運営の健全性を確保していく必要があります。
- 公共施設等の約7割が築後30年以上経過し、今後、改修・更新等にかかる費用の増加が見込まれる中で、市民サービスを安定的に提供していくためには、公共施設等の機能や規模の最適化を図りつつ、適切に管理・運営を行う必要があります。
- 市政を取り巻く環境が複雑化・多様化する中で、市民の信頼と期待に応えることのできる市役所づくりを進めるためには、時代の変化に柔軟に対応できる組織体制を構築し、様々な行政課題に的確に対応するとともに、質の高い市民サービスを提供していく必要があります。
- 市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、「書かない窓口」の導入による窓口改革やRPA<sup>1</sup>の活用などを進めてきました。引き続き、オンライン申請の拡充や、AIの活用などによるDX<sup>2</sup>の推進が求められています。
- 市民サービスを安定的、持続的に提供していくためには、職員一人ひとりの適正な業務遂行を支える体制の確立が求められています。また、市民が市政を身近に感じ、信頼と共感を抱けるようにするためには、様々な機会・手法を通じて市民の意見を的確に把握し、市政運営に反映するとともに、市政情報の発信力を向上させていく必要があります。

## 財政状況の推移



(資料)岡山市の財政状況(第27版)

## 女性管理職割合の推移(一般行政職)



(資料)内閣府男女共同参画局  
「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

## 施策の方向性

### 施策① 健全で持続可能な財政運営

- 既存事業の抜本的な見直しや経常的経費の見直しの徹底、有利な財源の活用等により、必要な財源確保を図ることで、財源調整のための基金の残高を一定程度保ちつつ、市債の残高や指標にも留意しながら、将来世代に負担を先送りしない中長期的な展望に立った健全で持続可能な財政運営を行います。

### 施策② 公共施設等の適正な管理と有効な活用

- 道路、上下水道等の社会基盤を含めた公共施設等の総合的で一体的なマネジメント計画に基づき、人口構造の変化等に伴う施設需要の変化を見据えながら、集約化や複合化・多機能化等による施設配置の最適化や総量の適正化、施設の長寿命化を進めることにより、財政負担の軽減・平準化を図り、安定的な市民サービスの確保に努めます。

### 施策③ 時代の変化に柔軟に対応する組織づくり

- 市を取り巻く環境の変化に伴い複雑化・多様化する新たな行政課題に対応するため、政策分野の重要度に応じて、メリハリをつけて職員配置できるよう、組織を最適化します。
- 組織全体で職員の能力を高め、その力を最大限に引き出すよう取り組むとともに、職員がやりがいや成長実感を得られるよう支援し、新たな行政課題の解決に向けて果敢に挑む組織文化を醸成します。あわせて、DXの推進を支える人材の確保・育成に努めます。
- 多様で柔軟な働き方<sup>6</sup>ができる職場環境を整備し、性別やライフステージにかかわらずすべての職員が活躍できる市役所をめざします。

### 施策④ 市民サービス向上のためのDXの推進

- 市民や事業者が市役所等の窓口に行かなくても、いつでも、どこでも、迅速かつ簡単に行政手続きを完結できることをめざして、行政手続きのオンライン化等を推進します。
- AIやRPA等のデジタル技術の活用、BPR<sup>7</sup>の実施、システムの標準化・共通化を進め、業務の効率化を図ります。

### 施策⑤ 信頼と共感を得る市政運営

- 広報紙やホームページ、SNS等の様々な媒体を用い市政情報の発信内容や伝え方の工夫に努め、より多くの市民に向けて、わかりやすく伝わりやすい方法で市政情報を発信します。あわせて、オープンデータ<sup>8</sup>の充実を図ります。
- 市民団体との懇談会やパブリックコメントなどを通じて市民ニーズを的確に把握し、市政運営への活用を図ります。
- 「岡山市の内部統制に関する方針」に基づき、事務の適正な執行を確保するための仕組みを充実させ、職員一人ひとりの適正な業務遂行を実現します。
- DXの推進に当たっては、個人情報適切な取扱いと情報システムの安全性を確保するため、情報セキュリティ対策の徹底に努めます。
- 市の諸活動や歴史的事実の記録である公文書が、市民共有の知的財産であることに鑑み、適正な公文書管理や市民が歴史的公文書を利活用できる環境の整備により、現在及び将来の市民に対して説明責務を果たします。

#### 用語説明

- 1 RPA：これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。
- 2 DX：P12の脚注参照。
- 3 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等の合計額に占める割合。
- 4 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

- 5 実質公債費比率：一般会計等が実質的に負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

- 6 柔軟な働き方：P41の脚注参照。

- 7 BPR：既存の業務プロセスを一から見直すことにより、業務の効率化や市民負担の軽減等の抜本的な見直しを行うこと。

- 8 オープンデータ：機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのことであり、手を多くかけずにデータの二次利用を可能とする。

## 成果指標

指標名	基準値 R6	目標値 R12
実質公債費比率	5.7%	政令市平均値 以下
無意識の思い込み (アンコンシャス・バイアス <sup>9</sup> )によりキャリア 形成が阻害されていると感じる職員の割合	—	0%
主な証明書の コンビニ交付サービスによる交付率	31.4%	60%
市から必要な市政情報を得ることが できていると思う人の割合	45.7% (R5)	50% (R11)

## 主な事務事業

### 施策① 健全で持続可能な財政運営

#### 財政運営の健全性確保

財政局

- 経常的経費の見直しの徹底と、有利な財源の活用や新たな歳入確保などによる必要な財源の捻出

### 施策② 公共施設等の適正な管理と有効な活用

#### 公共施設等マネジメント推進事業

財政局

- 「岡山市公共施設等総合管理計画」と「個別施設計画」に基づく公共施設等マネジメントの推進
- 未利用地等の売却及び民間利用等の促進

## 用語説明

<sup>9</sup> アンコンシャス・バイアス：P12の脚注参照。

## 施策③ 時代の変化に柔軟に対応する組織づくり

### 適正な定員管理

総務局

- 定員管理の適正化を図る方針に基づく適正な定員管理の実施

### 人材育成と成長支援を通じた職員の能力向上

総務局、政策局

- 職員の能力や意識・意欲の向上に向けた研修の充実や、職員の育成及びキャリア形成を念頭に置いた人事配置等
- DXの推進を支える人材の確保・育成

### すべての職員が活躍できる職場づくり

総務局

- 性別にとらわれない適材適所の人事配置や研修等によるキャリア形成意識の醸成による、より多様性を備えた組織づくりの推進

### 職員のワーク・ライフ・バランスの推進

総務局

- 職員の心身を健康に保ち、職務へ意欲を高めるため、仕事と家事、子育て、介護等が両立できる職場づくりや、AI等を活用した業務改善等の働き方改革の推進

## 施策④ 市民サービス向上のためのDXの推進

### 窓口サービスの向上

政策局

- 証明書のコンビニ交付や行政手続きのオンライン化の推進
- 窓口手続きの負担を軽減するための書かない窓口の推進
- 公金支払手続きのデジタル化の推進

### 業務の効率化

政策局

- AI、RPA等のデジタル技術の活用や、業務プロセス等の抜本的な見直し
- 情報システムの標準化・共通化
- ペーパーレス化の推進や、オンライン会議の活用等のワークスタイルの見直し

## 施策⑤ 信頼と共感を得る市政運営

### 伝わりやすい市政情報の発信

市長公室

- 広報紙やホームページ、SNS等、様々な広報媒体の特性をいかし、市民の声を取り入れながら「伝わる」ことを意識した市政情報の発信

### 適正な内部事務の統制と広聴機能の充実

市長公室、政策局、総務局

- 適正な事務執行の確保のため、内部統制制度の充実
- 公文書等の適切な管理による、市政の適正かつ効率的な運営
- 情報セキュリティ対策の徹底
- 市民団体との懇談会、パブリックコメントなどによる市民ニーズの把握と市政への活用